

平成14年12月期 決算短信 (連結)

平成15年 2月18日

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

岐阜県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成15年 2月18日

親会社名 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年12月期の連結業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H14年12月期	5,887	5.0	360	572.2	380	365.7
H13年12月期	6,197	1.3	53	84.4	81	73.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
H14年12月期	178	-	9.94	-	-	-	1.9	3.4	6.5
H13年12月期	173	-	9.65	-	-	-	1.9	0.7	1.3

(注) 持分法投資損益 H14年12月期 - 百万円 H13年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) H14年12月期 17,954,396 株 H13年12月期 17,954,879 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H14年12月期	11,186	9,263	82.8	515.99
H13年12月期	11,277	9,208	81.7	512.87

(注) 期末発行済株式数 (連結) H14年12月期 17,953,700 株 H13年12月期 17,954,700 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H14年12月期	375	45	690	3,523
H13年12月期	562	334	120	3,883

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. H15年12月期の連結業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,290	240	125
通期	6,380	365	210

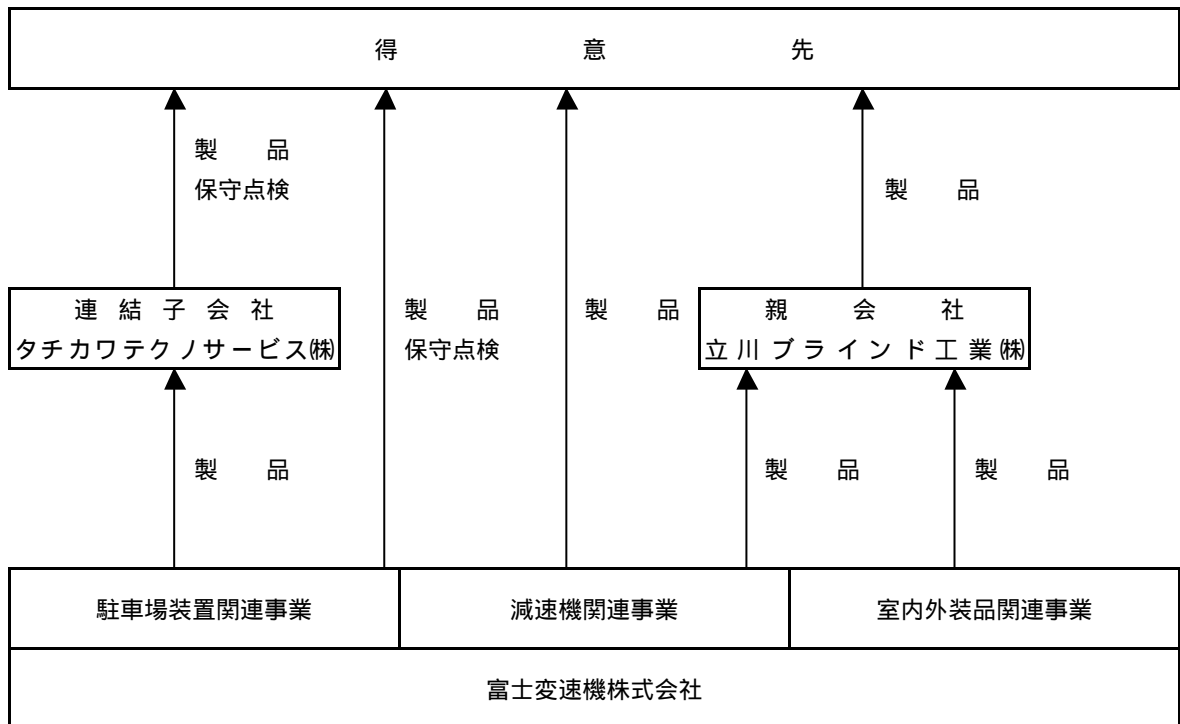
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円70銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)及びタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

- 減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。
- 駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が保守点検の一部を行っております。
- 室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。
- 事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、駆動・回転・伝導テクノロジーを中核とするシステム製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客の皆様のご信頼を得ることを第一に、あらゆるご要望に応えることのできる技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして産業社会へ貢献していくこととしております。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

### (3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、立川グループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し工場体質の革新を行い、収益力の向上を図ってまいります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、顧客の新たな要求とそれに対する他社を意識した改善活動を実施し、主に次の課題に取り組み、さらなる体質強化に努めてまいります。

- コスト低減の継続および再発クレームの撲滅
- 汎用減速機のルートの拡販
- システム化の強化
- メンテナンス・サービス機能の充実

## 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、一部景気に持ち直しの動きが見られたものの、賃金や設備投資の抑制傾向が続いたため、国内需要の拡大にはなかなか波及せず、景気回復は広がりには欠けるものとなりました。また、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価の低迷の影響等が、最終需要の下押し要因となり、日本経済は依然として厳しいものとなりました。

当社関連の減速機関連事業および駐車場装置関連事業の業界におきましても同様、長引く不況の影響を受け、市場の縮小・販売競争の激化等が続いており、当社を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このような状況におきまして当社グループといたしましては、積極的な営業展開により、売上向上に努力いたしました。連結売上高は5,887百万円（前期比5.0%減）と低迷いたしました。損益面につきましては、全社重点施策および各部門の重点施策・目標を掲げ、プロジェクトチームによる全部門を対象としたコスト低減活動ならびにパーキング部門の品質向上活動に努力した結果、営業利益は360百万円、経常利益は380百万円、当期純利益は178百万円と大幅な増益を達成することができました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

特殊減速機が減少したものの、シャッター開閉機および汎用減速機等の増加により、売上高は2,501百万円（前期比5.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増収および固定費等の削減により2百万円（前期は138百万円の損失）となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

積極的な営業展開を行ったものの、受注の落込みにより、売上高は2,819百万円（前期比14.5%減）となりました。一方、営業利益は、コストダウンの推進および固定費等の削減により235百万円（前期比66.6%増）となりました。

#### [室内外装品関連事業]

売上高は566百万円（前期比7.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増収およびコストダウンの効果により123百万円（前期比141.0%増）となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より360百万円減少し、当連結会計年度末3,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は375百万円（前連結会計年度は562百万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額282百万円、たな卸資産の増加額248百万円等による減少があった一方で、法人税等調整前当期純利益325百万円、減価償却費226百万円、仕入債務の増加額202百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は45百万円（前連結会計年度は334百万円減少）となりました。

これは主に、減速機関連事業における金型、機械装置の購入等の有形固定資産取得による支出が67百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は690百万円（前連結会計年度は120百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済600百万円、株主配当金の支払が89百万円あったことによるものであります。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、現在の日本経済は、一般物価の下落、資産価格の下落、実体経済の悪化が相互作用を及ぼしあいながら進む緩慢なデフレスパイラルの状況に陥っており、これが経済に対してマイナスの影響を様々な経路で及ぼす最大の要因となっております。また、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価の低迷等、厳しい環境が続いており、景気回復への動きはあまり見られず、且つはっきりしない状態がしばらく続く可能性が高いと予想されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、平成15年度品質方針として、「顧客満足を得る競争力のある製品の改善と開発を継続し、拡販に繋がる活動を組織を上げてスピーディーに実行する。」を掲げ、全社一丸となって、顧客の新たな要求とそれに対する他社を意識した改善活動を実施し、さらなる体質強化に取り組んでまいり所存でございます。

次期の業績につきましては、連結売上高6,380百万円（前期比8.4%増）、経常利益365百万円（前期比3.9%減）、当期純利益210百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,883,352		3,523,307	360,044
2. 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	3	1,471,071		1,589,748	118,677
3. たな卸資産		1,037,285		1,285,877	248,591
4. 繰延税金資産		12,107		27,935	15,828
5. 未収入金	2	561,177		710,418	149,241
6. その他		51,520		44,835	6,684
7. 貸倒引当金		11,270		14,622	3,351
流動資産合計		7,005,243	62.1	7,167,500	162,256
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		2,496,331		2,512,894	
減価償却累計額		1,248,397		1,316,998	52,038
2. 機械装置及び運搬具		1,793,600		1,751,312	
減価償却累計額		1,265,849	527,751	1,313,687	437,625
3. 土地			1,571,198	1,571,198	
4. その他		516,425		515,714	
減価償却累計額		417,241	99,184	437,606	78,107
有形固定資産合計		3,446,067	30.6	3,282,826	163,241
(2) 無形固定資産		24,669	0.2	32,806	8,137
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		457,932		366,183	91,748
2. 繰延税金資産		150,243		181,774	31,530
3. その他		223,288		200,065	23,222
4. 貸倒引当金		30,200		44,700	14,500
投資その他の資産合計		801,264	7.1	703,324	97,940
固定資産合計		4,272,002	37.9	4,018,957	253,044
資産合計		11,277,245	100.0	11,186,458	90,787

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 工事未払金	932,627		1,186,565		253,938
2. 短期借入金	600,000				600,000
3. 未払法人税等	11,070		167,108		156,037
4. 製品等保証引当金	12,146		3,464		8,682
5. 賞与引当金	19,522		25,756		6,233
6. その他	150,020		189,258		39,237
流動負債合計	1,725,387	15.3	1,572,153	14.1	153,234
固定負債					
1. 退職給付引当金	267,254		265,171		2,083
2. 役員退職慰労引当金	72,231		81,166		8,934
3. その他	4,028		4,028		
固定負債合計	343,515	3.0	350,366	3.1	6,851
負債合計	2,068,902	18.3	1,922,519	17.2	146,382
(資本の部)					
資本金	2,507,500	22.2	2,507,500	22.4	
資本準備金	3,896,950	34.6	3,896,950	34.8	
連結剰余金	2,792,673	24.8	2,877,199	25.7	84,525
その他有価証券評価差額金	11,305	0.1	17,429	0.1	28,734
	9,208,429	81.7	9,264,220	82.8	55,791
自己株式	85	0.0	282	0.0	196
資本合計	9,208,343	81.7	9,263,938	82.8	55,595
負債及び資本合計	11,277,245	100.0	11,186,458	100.0	90,787

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		増減( )
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	6,197,756	100.0	5,887,871	100.0	309,884
売上原価	5,274,426	85.1	4,745,603	80.6	528,823
売上総利益	923,329	14.9	1,142,268	19.4	218,938
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬及び従業員給与手当	360,465		327,181		
2 賞与引当金繰入額	5,626		7,147		
3 役員退職慰労引当金繰入額	10,007		8,934		
4 販売手数料	9,633		6,021		
5 製品等保証引当金繰入額	3,091				
6 研究開発費	63,975		58,842		
7 その他	416,855	869,654	373,329	781,456	88,198
営業利益	53,675	0.9	360,812	6.1	307,137
営業外収益					
1 受取利息	5,800		926		
2 受取配当金	3,922		3,514		
3 特許権使用料	39,110		34,801		
4 その他	16,699	65,532	16,334	55,576	9,956
営業外費用					
1 支払利息	10,898		6,027		
2 たな卸資産廃棄損	26,317		27,763		
3 その他	381	37,597	2,563	36,354	1,243
経常利益	81,610	1.3	380,034	6.5	298,424
特別利益					
1 固定資産売却益			158		
2 貸倒引当金戻入益	894		3,941		
3 製品等保証引当金戻入額			7,602		
4 特許許諾一時金	20,000	20,894		11,702	9,192
特別損失					
1 固定資産売却損	10,386		4,586		
2 固定資産除却損	2,762		2,615		
3 投資有価証券評価損	54,417		42,980		
4 ゴルフ会員権評価損	35,300		16,470		
5 退職給付会計基準変更時差異	272,316	375,181		66,653	308,528
税金等調整前当期純利益				325,083	325,083
税金等調整前当期純損失	272,677	4.4			272,677
法人税、住民税及び事業税	17,776		173,919		
法人税等調整額	117,131	99,354	27,324	146,594	245,949
当期純利益				178,488	178,488
当期純損失	173,322	2.8			173,322

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,081,776		2,792,673
連結剰余金減少高				
配当金	89,774		89,772	
役員賞与	26,005	115,779	4,190	93,962
当期純利益				178,488
当期純損失		173,322		
連結剰余金期末残高		2,792,673		2,877,199

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減( )
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益( 純損失)	272,677	325,083	597,760
2. 減価償却費	278,371	226,001	52,370
3. 貸倒引当金の増加額	29,305	17,851	11,453
4. 製品等保証引当金の減少額	744	8,682	7,937
5. 賞与引当金の増減額	7,527	6,233	13,761
6. 退職給付引当金の増減額	267,254	2,083	269,338
7. 役員退職慰労引当金の増減額	15,842	8,934	24,777
8. 固定資産除売却損益	13,148	7,043	6,104
9. 投資有価証券評価損	54,417	42,980	11,437
10. 受取利息及び受取配当金	9,723	4,441	5,282
11. 支払利息	10,898	6,027	4,871
12. 売上債権の増減額	501,618	282,311	783,930
13. たな卸資産の増減額	117,390	248,591	365,982
14. 仕入債務の増減額	215,296	202,177	417,473
15. 役員賞与の支払額	26,005	4,190	21,815
16. その他	38,241	102,282	140,524
小計	686,347	394,317	292,030
17. 利息及び配当金の受取額	10,104	4,601	5,503
18. 利息の支払額	10,679	5,556	5,122
19. 法人税等の支払額	122,880	17,881	104,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,891	375,479	187,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	313,736	67,843	245,893
2. 有形固定資産の売却による収入	146	17,865	17,719
3. 無形固定資産の取得による支出	19,906	15,009	4,896
4. 投資有価証券取得による支出	9,900		9,900
5. その他	8,810	19,627	10,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,586	45,360	289,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純減少額	30,000	600,000	570,000
2. 配当金の支払額等	90,114	90,164	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,114	690,164	570,049
現金及び現金同等物の増減額	108,190	360,044	468,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,775,161	3,883,352	108,190
現金及び現金同等物の期末残高	3,883,352	3,523,307	360,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法  無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品等保証引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異272,316千円については、当連結会計年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

### 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前連結会計年度まで受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に含めて表示しておりましたが、その内容をより適切に示すため、当連結会計年度より未収入金に含めて表示しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該金額は、436,263千円、506,324千円であります。	

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が267,254千円増加し、経常利益は6,820千円増加、税金等調整前当期純損失は265,495千円増加しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,995千円減少し、税金等調整前当期純損失は34,272千円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度からその他有価証券の時価評価を適用し、投資有価証券は19,187千円増加しており、これに伴う繰延税金負債は7,882千円、その他有価証券評価差額金は11,305千円であります。</p>	

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
1 受取手形裏書譲渡高 3,570千円	1
2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 506,324千円が含まれております。	2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円が含まれております。
3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 80,714千円	受取手形 33,247千円

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 研究開発費の総額 63,975千円	1 研究開発費の総額 58,842千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 158千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,386千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,586千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 728千円 その他有形固定資産 2,033千円 合計 2,762千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 356千円 機械装置及び運搬具 300千円 その他有形固定資産 1,958千円 合計 2,615千円
5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 5,100千円 貸倒引当金繰入額 30,200千円 合計 35,300千円	5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 1,970千円 貸倒引当金繰入額 14,500千円 合計 16,470千円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)					
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,371,758	3,297,680	528,316	6,197,756		6,197,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,131			116,131	(116,131)	
計	2,487,890	3,297,680	528,316	6,313,887	(116,131)	6,197,756
営業費用	2,626,718	3,156,343	477,151	6,260,212	(116,131)	6,144,081
営業利益(損失)	138,827	141,337	51,165	53,675		53,675
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,772,403	3,096,948	630,526	6,499,877	4,777,367	11,277,245
減価償却費	166,604	79,634	32,132	278,371		278,371
資本的支出	247,914	14,069	24,120	286,103		286,103

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)					
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,501,976	2,819,038	566,856	5,887,871		5,887,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,300			132,300	(132,300)	
計	2,634,276	2,819,038	566,856	6,020,171	(132,300)	5,887,871
営業費用	2,632,193	2,583,634	443,531	5,659,359	(132,300)	5,527,059
営業利益	2,083	235,403	123,325	360,812		360,812
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,709,624	3,526,497	643,564	6,879,686	4,306,771	11,186,458
減価償却費	123,937	73,441	28,622	226,001		226,001
資本的支出	75,046	12,760	7,760	95,567		95,567

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,777,367千円、当連結会計年度4,306,771千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 追加情報に記載いたしましたとおり、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、減速機関連事業が9,409千円、駐車場装置関連事業が5,998千円、室内外装品関連事業が1,604千円増加し、同額の営業利益が減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 132,145	千円 62,017	千円 70,127	機械装置及び 運搬具	千円 104,787	千円 31,516	千円 73,270
その他有形 固定資産	67,144	58,960	8,183	その他有形 固定資産	19,173	14,756	4,417
無形固定資産	20,430	16,754	3,675	無形固定資産	18,228	17,521	706
合計	219,719	137,731	81,987	合計	142,189	63,794	78,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,090千円	1年内			20,960千円
1年超			60,896千円	1年超			57,434千円
合計			81,987千円	合計			78,395千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,547千円	支払リース料			22,249千円
減価償却費相当額			29,547千円	減価償却費相当額			22,249千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)52.42%	転籍5名兼任3名	当社製品の販売	製品の販売	千円 578,015	受取手形及び売掛金	千円 345,610
								工事の請負	千円 3,460	完成工事未収入金	

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)52.40%	転籍5名兼任3名	当社製品の販売	製品の販売	千円 599,934	受取手形及び売掛金	千円 341,909
								工事の請負	千円 1,379	完成工事未収入金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	109,788千円	退職給付引当金	108,932千円
役員退職慰労引当金	29,668千円	役員退職慰労引当金	33,372千円
ゴルフ会員権評価損否認	14,501千円	ゴルフ会員権評価損否認	21,267千円
繰越欠損金	4,706千円	未払事業税	14,033千円
製品等保証引当金限度超過額	4,527千円	その他有価証券評価差額	12,151千円
その他	11,975千円	賞与引当金限度超過額	7,811千円
繰延税金資産合計	175,165千円	その他	12,140千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	209,709千円
その他有価証券評価差額	7,882千円		
特別償却準備金	4,934千円		
繰延税金負債合計	12,816千円		
繰延税金資産の純額	162,350千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は、税金等調整前当期純損失となったため記載していません。		法定実効税率	41.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
		住民税均等割等	2.6%
		その他	1.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	328,540	363,079	34,539
債券			
その他			
小計	328,540	363,079	34,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81,103	65,751	15,352
債券			
その他			
小計	81,103	65,751	15,352
合計	409,643	428,831	19,187

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について54,417千円の減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

29,101千円

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,447	17,557	4,109
債券			
その他			
小計	13,447	17,557	4,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	353,216	319,525	33,690
債券			
その他			
小計	353,216	319,525	33,690
合計	366,663	337,082	29,580

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について42,980千円の減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

29,101千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在） （単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>486,115</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>205,590</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>280,524</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>13,270</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額 （ + + + ）</td><td>267,254</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>267,254</td></tr> </table>	退職給付債務	486,115	年金資産	205,590	未積立退職給付債務（ + ）	280,524	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	13,270	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上純額 （ + + + ）	267,254	前払年金費用		退職給付引当金（ - ）	267,254	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在） （単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>560,606</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>233,446</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>327,159</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>61,988</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額 （ + + ）</td><td>265,171</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>265,171</td></tr> </table>	退職給付債務	560,606	年金資産	233,446	未積立退職給付債務（ + ）	327,159	未認識数理計算上の差異	61,988	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	265,171	前払年金費用		退職給付引当金（ - ）	265,171
退職給付債務	486,115																																		
年金資産	205,590																																		
未積立退職給付債務（ + ）	280,524																																		
会計基準変更時差異の未処理額																																			
未認識数理計算上の差異	13,270																																		
未認識過去勤務債務																																			
連結貸借対照表計上純額 （ + + + ）	267,254																																		
前払年金費用																																			
退職給付引当金（ - ）	267,254																																		
退職給付債務	560,606																																		
年金資産	233,446																																		
未積立退職給付債務（ + ）	327,159																																		
未認識数理計算上の差異	61,988																																		
未認識過去勤務債務																																			
連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	265,171																																		
前払年金費用																																			
退職給付引当金（ - ）	265,171																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日） （単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>26,058</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>13,539</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>4,474</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>272,316</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用 （ + + + + + ）</td><td>307,438</td></tr> </table>	勤務費用	26,058	利息費用	13,539	期待運用収益	4,474	会計基準変更時差異の費用処理額	272,316	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 （ + + + + + ）	307,438	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） （単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>26,758</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,583</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>5,140</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用 （ + + + + ）</td><td>37,528</td></tr> </table>	勤務費用	26,758	利息費用	14,583	期待運用収益	5,140	数理計算上の差異の費用処理額	1,327	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 （ + + + + ）	37,528								
勤務費用	26,058																																		
利息費用	13,539																																		
期待運用収益	4,474																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	272,316																																		
数理計算上の差異の費用処理額																																			
過去勤務債務の費用処理額																																			
退職給付費用 （ + + + + + ）	307,438																																		
勤務費用	26,758																																		
利息費用	14,583																																		
期待運用収益	5,140																																		
数理計算上の差異の費用処理額	1,327																																		
過去勤務債務の費用処理額																																			
退職給付費用 （ + + + + ）	37,528																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>発生時一括処理</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>発生時一括処理</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）		期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	3.0%																																		
期待運用収益	2.5%																																		
過去勤務債務の処理年数																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）																																			
期待運用収益	2.5%																																		
過去勤務債務の処理年数																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理																																		
<p>5 当社は岐阜県機械金属工業厚生年金基金に加盟しており、その年金資産額の内、当社帰属相当額は277,341千円であります。</p>	<p>5 当社は従来、岐阜県機械金属工業厚生年金基金に加盟していましたが、同基金は平成14年11月14日をもって解散いたしました。</p>																																		

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施行高	前年同期比
減速機関連事業	2,474,595	103.6 %
駐車場装置関連事業	3,169,446	102.0
室内外装品関連事業	569,109	107.5
合計	6,213,151	103.2

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
減速機関連事業	2,626,043	117.1 %	359,712	152.7 %
駐車場装置関連事業	2,820,722	88.5	1,630,279	100.1
室内外装品関連事業	568,735	107.4	5,697	149.2
合計	6,015,502	101.0	1,995,689	106.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
減速機関連事業	2,501,976	105.5 %
駐車場装置関連事業	2,819,038	85.5
室内外装品関連事業	566,856	107.3
合計	5,887,871	95.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合	相手先	金額	割合
日本鋼管(株)	726,456	11.7%	富士電機モータ(株)	766,693	13.0%
			立川ブラインド工業(株)	602,081	10.2%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年 2月18日

上場会社名 富士変速機株式会社  
 コード番号 6295

上場取引所 名古屋証券取引所  
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成15年 2月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 3月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成14年12月期の業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

### (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H14年12月期	5,414	6.3	326	804.9	354	489.3
H13年12月期	5,777	2.7	36	89.0	60	79.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H14年12月期	166	-	9.29	-	1.8	3.2	6.6
H13年12月期	186	-	10.37	-	2.0	0.5	1.0

(注) 期中平均株式数 H14年12月期 17,954,396株 H13年12月期 17,954,879株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
H14年12月期	5.00	2.50	2.50	89	53.8	1.0
H13年12月期	5.00	2.50	2.50	89	-	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H14年12月期	11,093	9,239	83.3	514.62
H13年12月期	11,190	9,191	82.1	511.91

(注) 期末発行済株式数 H14年12月期 17,953,700株 H13年12月期 17,954,700株  
 期末自己株式数 H14年12月期 1,300株 H13年12月期 300株

## 2. 平成15年12月期の業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 3,090	百万円 230	百万円 130	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 5,980	百万円 360	百万円 210	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円70銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年12月31日現在		第39期 平成14年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,811,995		3,439,029	372,966
2. 受取手形 1.4		657,601		905,560	247,959
3. 売掛金 1		342,763		318,379	24,383
4. 完成工事未収入金 1		408,373		309,266	99,107
5. 製品		103,322		78,194	25,127
6. 原材料		265,531		239,942	25,588
7. 仕掛品		446,185		429,451	16,733
8. 未成工事支出金		209,656		527,506	317,849
9. 貯蔵品		12,590		10,781	1,809
10. 前渡金		13,418		11,405	2,013
11. 前払費用		31,119		25,838	5,280
12. 繰延税金資産		11,300		25,481	14,180
13. 未収入金 2		561,177		710,418	149,241
14. その他		6,472		6,972	499
15. 貸倒引当金		10,535		11,473	938
流動資産合計		6,870,973	61.4	7,026,755	63.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,264,554		2,271,974		
減価償却累計額	1,068,095	1,196,459	1,129,305	1,142,669	53,790
2. 構築物	231,777		240,919		
減価償却累計額	180,302	51,474	187,692	53,226	1,752
3. 機械及び装置	1,706,833		1,718,915		
減価償却累計額	1,201,505	505,328	1,283,009	435,905	69,422
4. 車両運搬具	86,767		32,397		
減価償却累計額	64,344	22,422	30,677	1,719	20,702
5. 工具器具及び備品	516,425		515,714		
減価償却累計額	417,241	99,184	437,606	78,107	21,077
6. 土地		1,571,198		1,571,198	
有形固定資産合計		3,446,067	30.8	3,282,826	29.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		22,234		30,557	8,322
2. 電話加入権		1,863		1,863	
無形固定資産合計		24,098	0.2	32,420	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		457,932		366,183	91,748
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 出資金		2,665		2,665	
4. 長期前払費用		2,615		1,230	1,384
5. 繰延税金資産		149,373		180,208	30,835
6. 差入保証金		10,555		6,005	4,550
7. 積立保険料		119,126		112,319	6,807
8. その他		87,554		77,098	10,456
9. 貸倒引当金		30,200		44,700	14,500
投資その他の資産合計		849,622	7.6	751,010	6.8
固定資産合計		4,319,788	38.6	4,066,258	36.7
資産合計		11,190,761	100.0	11,093,013	100.0

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年12月31日現在		第39期 (平成14年12月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	593,170		711,543		118,373
2. 買掛金	182,525		293,620		111,095
3. 工事未払金	123,387		153,304		29,917
4. 短期借入金	600,000				600,000
5. 未払金	99,264		95,999		3,264
6. 未払法人税等	4,610		155,670		151,060
7. 未払消費税等	13,888		17,570		3,681
8. 未払費用	68		48		19
9. 未成工事受入金	4,800		41,128		36,328
10. 預り金	2,019		2,065		45
11. 製品等保証引当金	12,146		3,464		8,682
12. 賞与引当金	18,318		24,622		6,304
13. 設備支払手形	3,696		7,319		3,622
流動負債合計	1,657,896	14.8	1,506,358	13.6	151,538
固定負債					
1. 退職給付引当金	267,254		265,171		2,083
2. 役員退職慰労引当金	70,403		78,126		7,723
3. 預り保証金	4,028		4,028		
固定負債合計	341,686	3.1	347,326	3.1	5,639
負債合計	1,999,583	17.9	1,853,684	16.7	145,898
(資本の部)					
資本金	3	2,507,500	22.4	2,507,500	22.6
資本準備金		3,896,950	34.8	3,896,950	35.1
利益準備金		244,337	2.2	244,337	2.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	14,154		7,077		
(2) 別途積立金	2,650,000	2,664,154	2,300,000	2,307,077	357,077
2. 当期末処分利益				301,175	301,175
当期末処理損失		132,983			132,983
その他の剰余金合計		2,531,171	22.6	2,608,252	23.5
その他有価証券評価差額金		11,305	0.1	17,429	0.1
		9,191,263	82.1	9,239,610	83.3
自己株式		85	0.0	282	0.0
資本合計		9,191,178	82.1	9,239,328	83.3
負債及び資本合計		11,190,761	100.0	11,093,013	100.0

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第38期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1 製品売上高 1	2,900,075	5,777,041	100.0	3,068,832	5,414,137	100.0	362,903
2 完成工事高	2,876,966			2,345,305			
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	86,446			103,322			
(2) 当期製品製造原価	2,633,182			2,573,829			
小計	2,719,628			2,677,151			
(3) 他勘定振替高 2	10,969			10,194			
(4) 期末製品たな卸高	103,322			78,194			
合計	2,605,336			2,588,762			
2 完成工事原価	2,358,929	4,964,266	85.9	1,813,477	4,402,239	81.3	562,026
売上総利益							
製品売上総利益	294,738			480,069			
完成工事総利益	518,036	812,775	14.1	531,828	1,011,898	18.7	199,122
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与手当	300,340			272,935			
2 賞与引当金繰入額	4,421			6,013			
3 退職給付費用	18,009			15,358			
4 役員退職慰労引当金繰入額	8,767			7,723			
5 法定福利・厚生費	40,585			45,445			
6 通信交通費	48,901			47,312			
7 販売手数料	9,633			6,021			
8 支払手数料	58,211			35,915			
9 運搬費	33,520			31,878			
10 減価償却費	19,056			12,192			
11 製品等保証引当金繰入額	3,091						
12 研究開発費 3	63,975			58,842			
13 その他	168,179	776,693	13.5	145,751	685,388	12.7	91,305
営業利益		36,081	0.6		326,509	6.0	290,427

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第38期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外収益			%			%	
1 受取利息	5,761			913			
2 受取配当金	4,922			10,514			
3 賃貸料	812			1,712			
4 特許権使用料	39,110			34,801			
5 その他	11,103	61,710	1.1	16,711	64,653	1.2	2,942
営業外費用							
1 支払利息	10,898			6,027			
2 たな卸資産廃棄損	26,317			27,763			
3 その他	365	37,581	0.7	2,520	36,311	0.6	1,269
経常利益		60,211	1.0		354,851	6.6	294,639
特別利益							
1 固定資産売却益 4				158			
2 貸倒引当金戻入益	1,284			3,901			
3 製品等保証引当金戻入額				7,602			
4 特許許諾一時金	20,000	21,284	0.4		11,661	0.2	9,622
特別損失							
1 固定資産売却損 5	10,386			4,586			
2 固定資産除却損 6	2,762			2,615			
3 投資有価証券評価損	54,417			42,980			
4 ゴルフ会員権評価損 7	35,300			16,470			
5 退職給付会計基準変更時差異	272,316	375,181	6.5		66,653	1.3	308,528
税引前当期純利益					299,859	5.5	299,859
税引前当期純損失		293,686	5.1				293,686
法人税、住民税及び事業税	9,220			157,987			
法人税等調整額	116,746	107,526	1.9	24,981	133,005	2.4	240,532
当期純利益					166,853	3.1	166,853
当期純損失		186,159	3.2				186,159
前期繰越利益		102,552			179,207		
中間配当額		44,887			44,886		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		4,488					
当期末処分利益					301,175		
当期末処理損失		132,983					

## 利益処分案

(単位：千円)

科目	第38期 (平成14年3月26日)		第39期 (平成15年3月26日)	
	金額		金額	
当期末処分利益				301,175
当期末処理損失		132,983		
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	7,077		7,077	
別途積立金取崩額	350,000	357,077		7,077
合計		224,094		308,252
利益処分数額				
1. 配当金	44,886		44,884	
2. 役員賞与金				
取締役賞与金			15,000	
監査役賞与金			2,700	
3. 別途積立金		44,886	50,000	112,584
次期繰越利益		179,207		195,668

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 重要な会計方針

項目	第38期	第39期
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左 (5) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異272,316千円については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第38期	第39期
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

### 表示方法の変更

第38期	第39期
自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前期まで売掛金に含めて表示しておりましたが、その内容をより適切に示すため、当期より未収入金に含めて表示しております。なお、前期及び当期における当該金額は、436,263千円、506,324千円であります。	

### 追加情報

第38期	第39期
自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が267,254千円増加し、経常利益は6,820千円増加、税引前当期純損失は265,495千円増加しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,674千円減少し、税引前当期純損失は33,952千円増加しております。 なお、当期からその他有価証券の時価評価を適用し、投資有価証券は19,187千円増加しており、これに伴う繰延税金負債は7,882千円、その他有価証券評価差額金は11,305千円であります。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正により、従来、流動資産に表示しておりました自己株式は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第38期 平成13年12月31日現在	第39期 平成14年12月31日現在																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">281,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 506,324千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 44,000,000株 発行済株式の総数 17,955,000株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,714千円</td> </tr> </table>	受取手形	281,704千円	売掛金	63,906千円	完成工事未収入金	6,969千円	受取手形	80,714千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">297,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 44,000,000株 発行済株式の総数 17,955,000株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table>	受取手形	297,645千円	売掛金	44,264千円	完成工事未収入金	3,827千円	受取手形	33,247千円
受取手形	281,704千円																
売掛金	63,906千円																
完成工事未収入金	6,969千円																
受取手形	80,714千円																
受取手形	297,645千円																
売掛金	44,264千円																
完成工事未収入金	3,827千円																
受取手形	33,247千円																

### (損益計算書関係)

第38期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																						
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">578,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">69,369千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,969千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 63,975千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,386千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,300千円</td> </tr> </table>	製品売上高	578,015千円	完成工事高	69,369千円	たな卸資産廃棄損	10,969千円	機械及び装置	10,028千円	車両運搬具	357千円	合計	10,386千円	車両運搬具	728千円	工具器具及び備品	2,033千円	合計	2,762千円	減損処理額	5,100千円	貸倒引当金繰入額	30,200千円	合計	35,300千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">599,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">68,045千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,194千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 58,842千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,470千円</td> </tr> </table>	製品売上高	599,934千円	完成工事高	68,045千円	たな卸資産廃棄損	10,194千円	車両運搬具	158千円	機械及び装置	4,228千円	車両運搬具	357千円	合計	4,586千円	建物	356千円	機械及び装置	143千円	車両運搬具	156千円	工具器具及び備品	1,958千円	合計	2,615千円	減損処理額	1,970千円	貸倒引当金繰入額	14,500千円	合計	16,470千円
製品売上高	578,015千円																																																						
完成工事高	69,369千円																																																						
たな卸資産廃棄損	10,969千円																																																						
機械及び装置	10,028千円																																																						
車両運搬具	357千円																																																						
合計	10,386千円																																																						
車両運搬具	728千円																																																						
工具器具及び備品	2,033千円																																																						
合計	2,762千円																																																						
減損処理額	5,100千円																																																						
貸倒引当金繰入額	30,200千円																																																						
合計	35,300千円																																																						
製品売上高	599,934千円																																																						
完成工事高	68,045千円																																																						
たな卸資産廃棄損	10,194千円																																																						
車両運搬具	158千円																																																						
機械及び装置	4,228千円																																																						
車両運搬具	357千円																																																						
合計	4,586千円																																																						
建物	356千円																																																						
機械及び装置	143千円																																																						
車両運搬具	156千円																																																						
工具器具及び備品	1,958千円																																																						
合計	2,615千円																																																						
減損処理額	1,970千円																																																						
貸倒引当金繰入額	14,500千円																																																						
合計	16,470千円																																																						

## (リース取引関係)

第38期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	132,145	62,017	70,127	機械及び装置	86,130	30,357	55,772
工具器具 及び備品	67,144	58,960	8,183	車両運搬具	18,657	1,159	17,498
ソフトウェア	20,430	16,754	3,675	工具器具 及び備品	19,173	14,756	4,417
合計	219,719	137,731	81,987	ソフトウェア	18,228	17,521	706
				合計	142,189	63,794	78,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,090千円	1年内			20,960千円
1年超			60,896千円	1年超			57,434千円
合計			81,987千円	合計			78,395千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,547千円	支払リース料			22,249千円
減価償却費相当額			29,547千円	減価償却費相当額			22,249千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第38期 平成13年12月31日現在	第39期 平成14年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 109,788千円	退職給付引当金 108,932千円
役員退職慰労引当金 28,921千円	役員退職慰労引当金 32,094千円
ゴルフ会員権評価損否認 14,501千円	ゴルフ会員権評価損否認 21,267千円
繰越欠損金 4,706千円	未払事業税 13,001千円
製品等保証引当金限度超過額 4,527千円	その他有価証券評価差額 12,151千円
その他 11,045千円	賞与引当金限度超過額 7,551千円
繰延税金資産合計 173,490千円	その他 10,690千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 205,689千円
その他有価証券評価差額 7,882千円	
特別償却準備金 4,934千円	
繰延税金負債合計 12,816千円	
繰延税金資産の純額 160,674千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。	法定実効税率 41.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	住民税均等割等 2.8%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

## 役員 の 異 動 (平成15年3月26日付)

### 代 表 者 の 異 動

代表取締役社長 中 島 寿 和 (現 当社 常務取締役営業本部長兼パーキング工事事務部・  
パーキング技術部担当兼業務管理部長)

### そ の 他 の 異 動

#### 新任予定取締役

取 締 役 清 水 正 作 (現 当社 製造部付 担当部長)

取 締 役 五十里 英 弘 (現 当社 営業本部付 担当部長)

取締役(非常勤) 國 米 利 政 (現 立川ブラインド工業株式会社 取締役製造本部長兼製造計画室長)  
(現 当社 監査役(非常勤))

國米利政氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

#### 退任予定取締役

代表取締役社長 中 村 肇

専務取締役 川 上 正 次 (当社 相談役に就任予定)

取 締 役 平 川 博

取締役(非常勤) 野 原 征 人 (現 タチカワテクノサービス株式会社 常務取締役)

### 監 査 役 の 異 動

#### 新任予定監査役

監査役(非常勤) 志 賀 宏 昭 (現 立川ブラインド工業株式会社 経理部経理課長)

志賀宏昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者  
であります。

#### 退任予定監査役

監査役(非常勤) 國 米 利 政 (現 立川ブラインド工業株式会社 取締役製造本部長兼製造計画室長)